

平成30年度 既存建築物省工不化推進事業

交付申請書
《作成要領》

平成30年8月

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
省工不改修審査室

◇交付申請書の作成要領

[目次]

(頁)

1.	交付申請書の作成要領	1
2.	交付申請書イメージ	2
3.	作成・提出にあたっての留意点	3
4.	設計図書作成上の注意点	5
5.	提出書類の記入例	9
補足	補助対象額の算出にあたっての記載ポイント	
補足	メーカー仕様書またはカタログの提出方法について	

交付申請書の作成要領

- 1) 記入例を参考に1部を作成し、ファイル（A4縦）に綴じて提出してください。
 - ・提出書類は、返却いたしません。控を各自保管してください。
 - ・表紙及び背表紙には、交付申請書である旨の他、応募番号、事業名、提案者名等を表記してください。（「交付申請書イメージ図」参照）
- 2) 申請書類は、原則としてA4サイズとしてください。
 - ・設計図書等は最大でもA3サイズとし、A4サイズに折込んでください。
- 3) 書類の順番は下記一覧表の通りとし、各書類毎にインデックスで区切ってください。
 - ・インデックスには、様式名等、書類内容が分かるように記載してください。
 - ・インデックスには白紙に貼り、その後ろに書類や資料を挟んでください。
 - ・書類に直接インデックスを貼りますと、差替えをした場合に破棄されてしまいます。

提出書類一覧表

種別	提出書類	様式	記入例
必須様式	平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書	別記様式第1	○
	交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1	○
	交付申請額の算出方法の明細	別紙2	○
	附帯事務費明細書	別紙3	○
添付資料	採択通知書	原本写し	
	建築士による提案内容への適合確認書 (※)	別添1	○
	全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添2	○
	交付申請内訳書（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添3	○
	交付申請概要書（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添4	○
	補助事業に関する宣誓書	別添5	○
	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	別添6	○
	振込口座登録票	別添7	○
	建築士による耐震性の基準への適合確認書 (※)	別添8	○
	耐震性を証明する書類（登記事項証明書、建築確認検査済証 等） (※)	原本写し	
	代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類	原本 (3か月以内)	
	委任状 (※1)	任意様式1	○
	各種工事期間がわかる工事工程表 (※)	任意様式2	
	改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書 (※)	参考様式1-1 ～1-5	○
	設計図面（配置図、平面図、立面図など）、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等 (※)	任意様式3	
	事業費総額の見積書 (※)	原本写し	
	補助対象事業費内訳 (※)	参考様式2-1 ～2-3	○
	補助対象事業費の見積書 (※)	原本写し	○
	改修機器の価格表（カタログ、定価表 等）	任意様式4	
	改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書（改修前後）	任意様式5	○
	バリアフリー改修設備のカタログ、メーカー仕様書 (※1)	任意様式6	
共同事業実施規約 (※1)	任意様式7		
リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 (※1)	任意様式8		
その他協議会が確認に必要と判断するもの	—		

(※) のある様式は建物毎に作成してください。

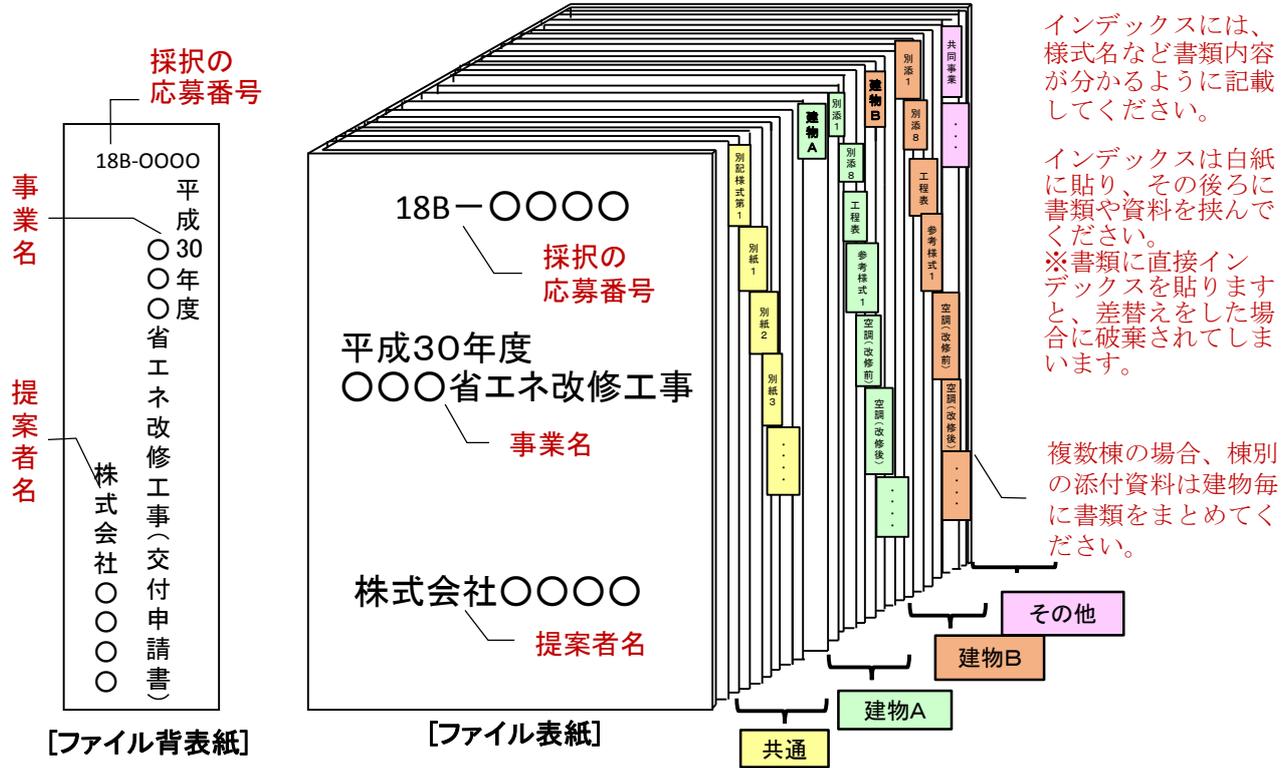
(※1) のある様式は対象者のみ作成してください。

※A様式はマニュアルの交付申請書イメージ図をご参照ください。

B様式(複数棟用) 交付申請書イメージ図

※下図は作成例です。

- ・インデックスを付け書類を整理し、見易い資料となるよう作成してください。
- ・ファイル構成の概要は、下記「交付申請書類一覧」をご参照ください。



インデックスには、様式名など書類内容が分かるように記載してください。

インデックスは白紙に貼り、その後ろに書類や資料を挟んでください。
※書類に直接インデックスを貼りますと、差替えをした場合に破棄されてしまいます。

複数棟の場合、棟別の添付資料は建物毎に書類をまとめてください。

交付申請書類一覧

No	提出書類	様式	種別
必須様式	平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書	別記様式第1	共通
	交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1	
	交付申請額の算出方法の明細	別紙2	
	附帯事務費明細書	別紙3	
添付資料	採択通知書	原本写し	
	全体事業進捗管理表(複数の建築物等を改修する提案の場合)	別添2	
	交付申請内訳書(複数の建築物等を改修する提案の場合)	別添3	
	交付申請概要書(複数の建築物等を改修する提案の場合)	別添4	
	補助事業に関する宣誓書	別添5	
	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	別添6	
	振込口座登録票	別添7	
	代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類	原本(3か月以内)	
	委任状	任意様式1	
	建築士による提案内容への適合確認書	別添1	建物毎
	建築士による耐震性の基準への適合確認書	別添8	
	耐震性を証明する書類(登記事項証明書、建築確認検査済証等)	原本写し	
	各種工事期間がわかる工事工程表	任意様式2	
	改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書	参考様式1-1~1-5	
	設計図面(配置図、平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等	任意様式3	
	事業費総額の見積書	原本写し	
	補助対象事業費内訳	参考様式2-1~2-3	
	補助対象事業費の見積書	原本写し	
	改修機器の価格表(カタログ、定価表等)	任意様式4	
	改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書(改修前後)	任意様式5	
バリアフリー改修設備のカタログ、メーカー仕様書	任意様式6		
共同事業実施規約	任意様式7	その他	
リース契約・ESCO契約等の場合の相関図	任意様式8		
その他協議会が確認に必要と判断するもの	—		

資料が共通している場合は、「建物毎」ではなく「共通」にまとめて可。

[作成・提出にあたっての留意点]

採択後、速やかに交付申請書をご提出ください。
※原則として、事業の着手前にご提出をお願いいたします。

1. 建築士による提案内容への適合確認書(別添1)

建築士による耐震性の基準への適合確認書(別添8)

- ・建築士は、内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を作成してください。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合がありますので留意してください。
- ・別添1について、提案時からの変更内容(省エネ率、機器および金額等の変更)は、別添1②にすべて記載し、変更内容・項目がわかる図面をあわせて添付してください。

2. 設計図書等(任意様式3)

- ・「改修前」と「改修後」とを分けて、図面を作成してください。見積内容が分かる図面を作成してください。
- ・各階毎に設備機器の番号、型番、数量をまとめた集計表を図面に表示してください。
- ・設備図面等に記載の機器番号、数量については、下記の書類との整合をさせたくて提出ください。
—「交付申請様式1-4」、「補助対象事業費の見積書(原本写し)」、「改修機器のメーカー仕様書(改修前後)(任意様式5)」
- ・原則、採択された事業の変更は認められませんが、現場での詳細調査により、やむを得ず設備機器等の変更が生じた場合は、「建築士による提案内容への適合確認書」申請書類(別添1②)に、変更内容と理由等を記載し、確認した資料等を添付してください。

3. 補助対象事業費の見積書(原本写し)

- ・見積書は、対象工事に係る項目と作成者・代表者名を記入および押印いただき提出してください。
- ・見積内訳書の内容は、設計図書に表示した改修部分に準じるものとしてください。
- ・工事費の内訳は、「〇〇工事一式」の表現ではなく、内訳明細がわかるような見積書としてください。
- ・改修機器、改修工事、付帯工事等でも補助金に係らない項目については、備考欄に手書き等で「補助対象外」と追記し、補助申請額から除外して算定してください。

※審査の過程において見積書の差し替えはできません。

4. 価格表

- ・改修機器の単価の見積根拠を確認するために、メーカー定価表または価格が確認できるカタログ等を添付してください。その際、該当箇所が分かるよう、メーカー等でマーキングをしてください。
- ・オープン価格については、メーカー作成の原価見積書(NET金額)を参照して審査しますので、必ず添付してください。

5. 改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書(改修前後)(任意様式5)

- ・カタログ、仕様書には該当機器(改修前後)の型番および性能値をメーカー等でマーキングし、図面および設備機器一覧表に記載の設備機器番号(例:PAC-)と照合できるように追記表示してください。

6. その他確認に必要と思われるもの

(1) 日射調整フィルムの関係資料 ※対象者のみ

- ・当該フィルムを使用する場合は「補助金交付申請等マニュアル」P.15に記載の条件 1)～6)に係る次の資料を添付してください。

- ① JISA5759で規定される日射調整フィルムの性能が第三者の客観的な評価によって示されている資料
- ② フィルム計算書(書式は仕様のメーカーによる) ※計算の際は、面積表の改修面積と整合させてください
- ③ 熱割れ計算書(書式は仕様のメーカーによる)
- ④ 提案申請 別添様式1の写し(代表提案者の押印が必要な書類)
- ⑤ 「建築フィルム1・2級技能士」の資格証明書
- ⑥ 「フィルム施工」実績書

[重要なお願ひ]

◇改修工事写真の撮影および保管

- 改修工事が適切に実施されたかを今後、確認しますので、必ず工事の着工時からの写真撮影(工事着工時、改修前、改修中、改修後)を行い、保管してください。
→工事写真は、実績報告書提出時の必要添付資料となりますので注意してください。
なお、審査時に写真の追加提出を求める場合がありますので、写真(データ)は多めに撮影しておいてください。
- 補助対象事業費として計上している全ての改修項目の確認ができる写真を添付してください。
ただし、連続設置の照明器具など同一機種で複数ある場合は、過剰な添付は避け、各階やフロア毎等でまとめ、代表のものを添付してください。
- 下記、補助対象設備の銘版写真は、撤去時または撤去前に撮影してください。
既存空調設備: 室外機
既存照明設備機器
既存給湯設備機器
- 工事写真は、改修工事が適切に実施されたことを確認するためのものであり、工事などの進捗によって不可視となる箇所など後日確認が困難になるものについては特に重要ですので、事前に撮影しておいてください。
- 写真の画面の中には必ず「工事写真用ボード」を入れて撮影をしてください。
—「工事写真用ボード」には工事名、工事場所、工事内容、施工者名、撮影日を記入してください。
*撮影に際し、ストロボ等の反射によりボードの文字が不鮮明とならないように注意をしてください。

工事写真用ボード(例)

工事件名	〇〇ビル省エネ化工事
工事場所	1階 事務室
〇〇〇〇工事 (工事内容、機器番号 等)	
撮影日 〇〇年〇月〇日	
施工者	

※撮影日が確認できない場合は、補助が受けられないことがあります。

- 撮影時期は、改修工事の進捗に合わせ「工事着工時」「改修前」「改修中」「改修後」の各段階がわかるものを基本としてください。また、改修前・中・後はすべて同じアングルで撮影できるように平面図に写真を撮る方向を矢印で示し、写真番号を記載した「写真番号図」を作成してください。
- 見積書に記載されている付帯工事(キュービクルの改造、機器撤去工事、天井補修等)は、全て撮影し、工事写真として提出してください。

設計図書作成上の注意点

【躯体(外皮)の省エネ改修／開口部、日射調整フィルム、断熱材について】

• 配置図

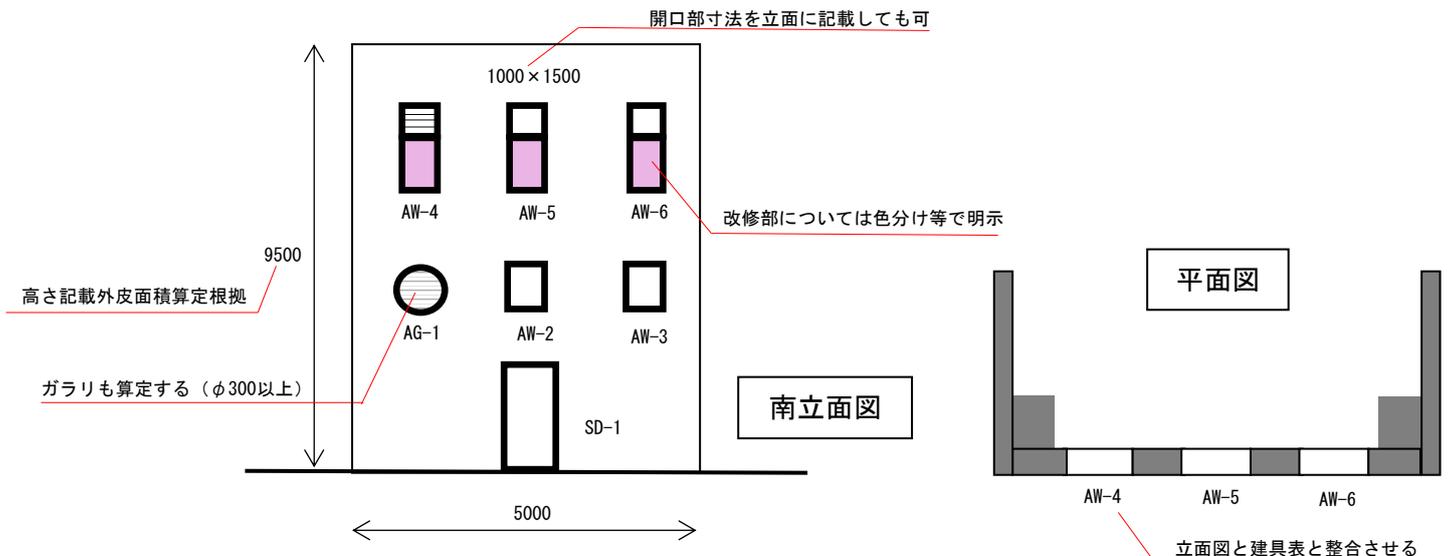
建物の方角が確認できる配置図を添付してください。

• 平面図

開口部全てに「建具番号」を表示し、ガラリ等についても開口部に含まれますので、開口部面積として算入してください。建具番号は、立面図・面積表と整合させてください。

• 立面図

開口部全てに「建具番号」を表示し、ガラリ等についても開口部に含まれますので、開口部面積として算入してください。建具番号は現状の建具表にあわせるか、または任意の番号を付け、開口部寸法については、現状の「建具表」を提出するか立面図に大きさを記載してください。



• 面積表

- ① 各方位ごとに、全ての建具番号と大きさを記載して開口面積を算出し、記載してください。
- ② 躯体の省エネ改修部分（フィルム貼り、複層ガラス等）は、色分け等で区分けしてください。
- ③ 各方位にて、開口部及び改修部の面積合計を算出願います。

開口面積表 ※図面および見積書との面積を整合させてください。

	建具番号	W(m)	H(m)	開口面積	改修面積
南面					
1F	SD-1	1.2	2.5	3	
2F	AG-1	0.5	0.5	0.196	
	AW-2	1	1.5	1.5	
	AW-3	1	1.5	1.5	
3F	AW-4	1	1.5	1.5	1.5
	AW-5	1	1.5	1.5	1.5
	AW-6	1	1.5	1.5	1.5
南面開口部面積合計				12	
南面改修面積					4.5

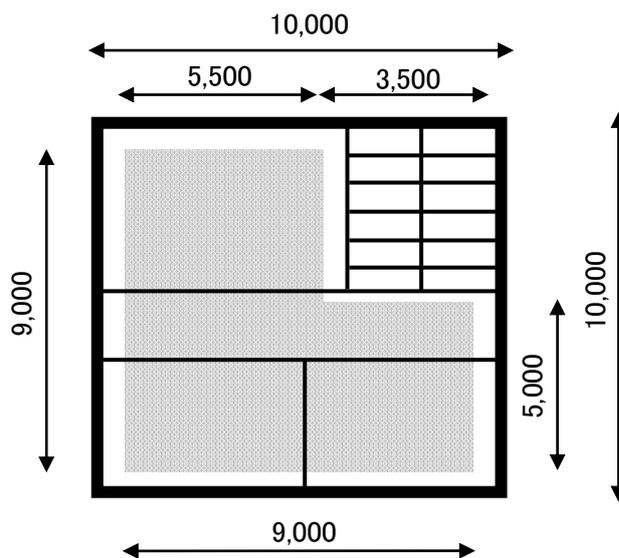
設計図書作成上の注意点

• 外皮面積算定

- ① 高さおよび間口の寸法は立面図に記入し、算定式と面積表を記載してください。
- ② 特に、日射調整フィルムでの改修は、見積書の施工面積と外皮面積を合わせてください。

• 断熱材

- ① 断熱材の種別と施工方法を図面に必ず記入し、カタログ等仕様がわかる資料を添付してください。
- ② 屋根断熱の場合は、ウレタン塗装のみによる断熱は認められませんので注意してください。



改修面積が確認できるように図示

算定式を図面に明記してください。

天井面積

$$10,000 \times 10,000 = 100.0\text{m}^2$$

改修面積

$$5,500 \times 9,000 = 49.5\text{m}^2$$

$$3,500 \times 5,000 = 17.5\text{m}^2$$

$$\text{合計 } 67.0\text{m}^2$$

• その他

不鮮明な図面及び字が潰れている図面では、審査できませんのでご注意ください。

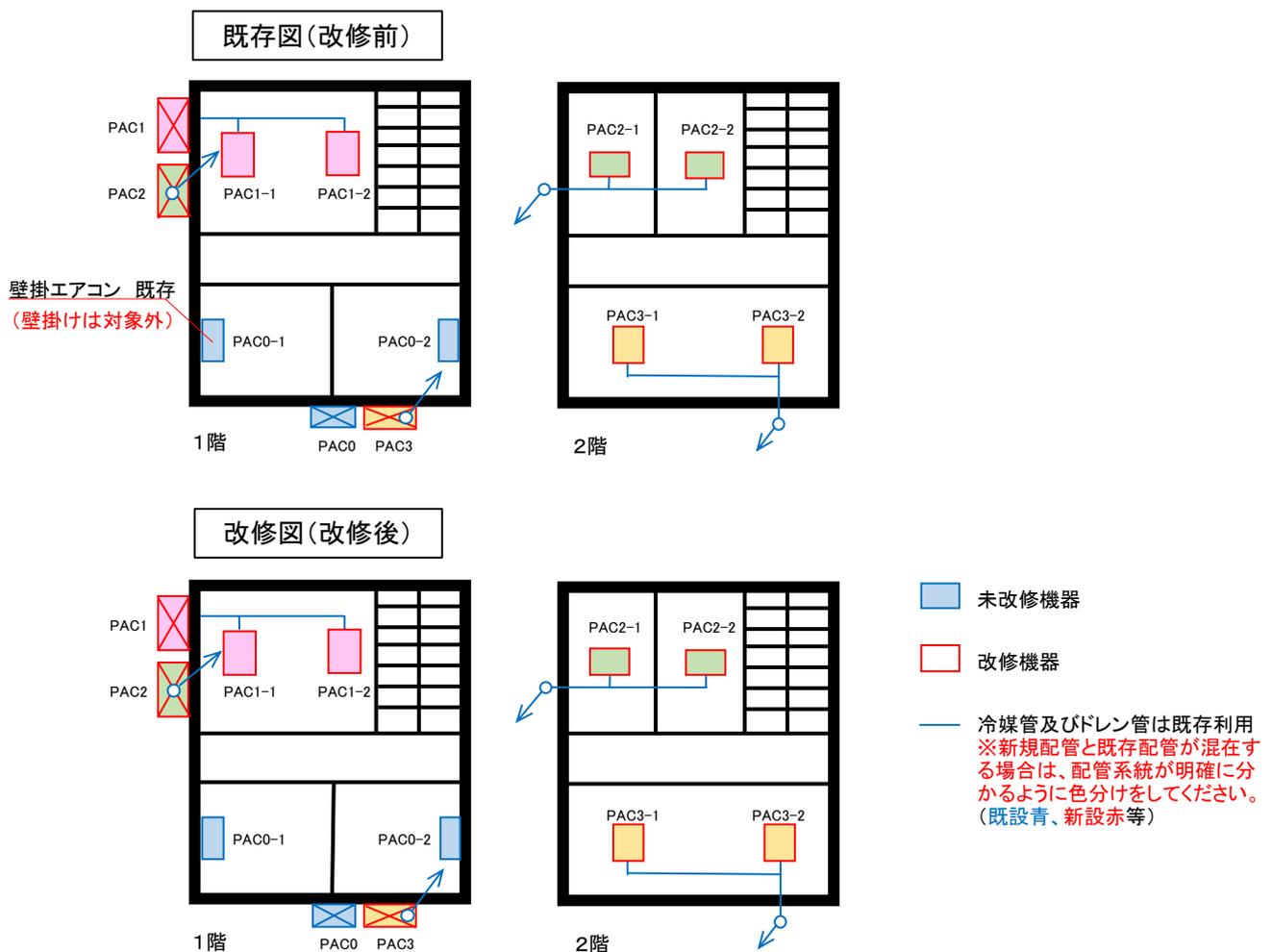
設計図書作成上の注意点

【設備改修について】

• 空調設備機器

- ① 各階図面毎に必ず機器毎に台数を集計した表（集計表）を添付してください。
- ② 未改修機器と改修機器との区別がわかるように色分け等による明示をしてください。
- ③ 熱源機、二次側機器及び搬送が明確にわかるように色分けをしてください。
- ④ 冷媒管、ドレン管について、未改修（既存利用）、撤去/新設の範囲を色分けしてください。
- ⑤ 図面に添付の集計表、機器一覧表、および見積書に記載の機器番号、型番、台数は全て整合している事を確認してからご提出ください。

（例）既存性能から高効率のパッケージエアコンに交換（冷媒管、ドレン管を既存再利用した場合）



集計表 1階

	機器番号	型番	台数
未改修機器	PAC0	SSA40	1台
室内機	PAC0-1	セット型番	2台
	PAC0-2		
改修機器	PAC1	SSG60	1台
室内機	PAC1-1	セット型番	2台
	PAC1-2		

集計表 2階

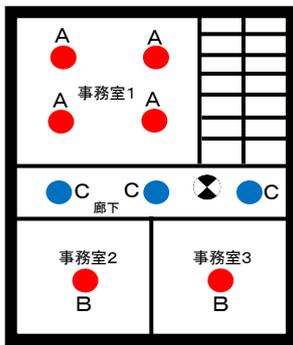
	機器番号	型番	台数
改修機器	PAC2	SSG60	1台
室内機	PAC2-1	セット型番	2台
	PAC2-2		
改修機器	PAC3	SSA40	1台
室内機	PAC3-1	セット型番	2台
	PAC3-2		

※各階毎に添付の集計表は、改修前と改修後それぞれ集計してください。

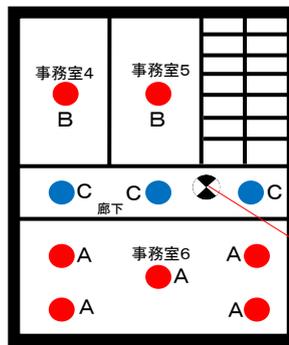
設計図書作成上の注意点

・照明設備

- ① 各階図面毎に必ず機器毎に台数を集計した表（集計表）を添付してください。
- ② 未改修機器と改修機器との区別がわかるように色分け等による明示をしてください。
- ③ 図面に添付の集計表、機器一覧表、および見積書に記載の機器番号、型番、台数等は全て整合している事を確認してからご提出ください。
- ④ 配線の引替えの場合、引替えた場所が分かるように色分けをしてください。



1階 平面図



2階 平面図

- 未改修機器
- 改修機器
- 誘導灯

誘導灯 既存
(誘導灯は対象外)

集計表 1階

機器番号	型番	台数
A	D111	4台
B	D222	2台
C	D111	3台

集計表 2階

機器番号	型番	台数
A	D111	5台
B	D222	2台
C	D111	3台

・受変電設備（キュービクル、動力盤を改修する場合は必ず添付）

- ① 受変電設備「結線図」を添付してください。
- ② 需要場所までの配線ルート、配線サイズを明記してください。

・計測機器

- ① 建物全体の概要がわかる系統図もしくは結線図をご提出ください。
- ② 「結線図」または「盤図」に記載の計測ポイントおよび計測機器（計測モニター・CT等）は、見積書に記載されている型番、台数と整合するよう図示をしてください。（必須添付図面）

・その他

不鮮明な図面及び字が潰れている図面では、審査できませんのでご注意ください。

別記様式第1

交付申請書の提出年月日を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

応募時の代表提案者名(法人の場合は、法人名とその代表者名)を記入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

代表提案者

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇



別添5の補助事業に関する宣誓書の「有」に該当する場合は、施工事業者についても記入のうえ押印してください。

建設事業者

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇



平成30年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

平成30年度住宅・建築物環境対策事業費に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第5の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。なお、当該手続にあたっては、平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程を遵守します。

応募時の応募番号と提案事業名を記入してください。

記

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業

応募番号 (18A-0000)

事業名 (〇〇ビル省エネ化工事)

別紙1の交付申請額(I)の金額と同じになります。単位は(千円)です。

2. 交付申請額 13,107千円(端数切捨て)

3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分(別紙1、2、3のとおり)

4. 補助事業の概要(採択通知のとおり)

5. 事業完了の期日 平成30年12月20日

工事代金等の最終支払予定日を記入してください。

(申請書類)

- 1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (別紙1)
- 2. 交付申請額の算出方法の明細 (別紙2)
- 3. 附帯事務費明細書 (別紙3)

(添付資料)

- 1. 採択通知書 (原本写し)
- 2. 建築士による提案内容への適合確認書 (別添1)
- 3. 全体事業進捗管理表(複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添2)
- 4. 交付申請内訳書(複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添3)
- 5. 交付申請概要書(複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添4)
- 6. 補助事業に関する宣誓書 (別添5)
- 7. 申請の制限に係る事案の有無等の確認書 (別添6)
- 8. 振込口座登録票 (別添7)
- 9. 建築士による耐震性の基準への適合確認書 (別添8)
- 10. 耐震性を証明する書類(登記事項証明書、建築確認検査済証等) (原本写し)
- 11. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類 (原本)
- 12. 委任状 *該当事業者のみ (任意様式1)
- 13. 各種工事期間がわかる工事工程表 (任意様式2)
- 14. 改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書 (参考様式1-1~1-5)
- 15. 設計図面(配置図、平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等 (任意様式3)
- 16. 事業費総額の見積書 (原本写し)
- 17. 補助対象事業費内訳(標準単価方式の場合は様式2-5のみ) (参考様式2-1~2-5)
- 18. 補助対象事業費の見積書 (原本写し)
- 19. 改修機器の価格表 (任意様式4)
- 20. 改修機器、計測機器のメーカー仕様書(改修前後) (任意様式5)
- 21. バリアフリー改修設備のメーカー仕様書 *該当事業者のみ (任意様式6)
- 22. 共同事業実施規約 *該当事業者のみ (任意様式7)
- 23. リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 *該当事業者のみ (任意様式8)
- 24. その他協議会が確認に必要と判断するもの

(記載上の注意)

- 1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。(設計図書はA3折込で可)

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

交付申請時は ()内は記入しないでください。(単位：千円)

事業区分	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
別紙2の1.省エネ改修工事費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	34,175	1/3	11,391
別紙2の2.エネルギー使用量の計測等に係る事業費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	987	1/3	329
別紙2の3.省エネルギー性能の表示に係る事業費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	200	1/3	66
			参考様式2-1の附帯事務費と同じになります。 → 259
別紙2の4.バリアフリー改修に係る工事費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	3,120	1/3	1,040
			参考様式2-1のバリアフリーの附帯事務費と同じになります。 → 22
事業費計 (G) = (A+B+C+E)	38,482		12,826
附帯事務費計 (H) = (D+F)			自動計算されます。 → 281
交付申請額 (I) = (G+H)			13,107
補助限度額			採択通知書の補助限度額を記入してください。 → 14,500
前回交付決定額 (J)			交付申請時には記入しないでください。
変動増減 (I-J)			

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無 (予定含む) あり なし
 「あり」の場合は他の補助を受ける内容を「あり」の欄に添付してください。

「あり」か「なし」のどちらかにチェックしてください。

- (記載上の注意)
1. 交付変更承認申請の場合、内容を上段 () 内に記載すること。※交付申請時には、下段のみ記載して下さい。
 2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
 3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
 4. 各金額は千円単位で記入のこと。(端数切捨て)

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

交付申請額の算出方法の明細

補助の対象となる棟数を記入してください。

1. 省エネ改修工事費

交付申請時は

()内は記入しないでください。

補助対象事業費の1/3の金額を記入してください。 (単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1棟	34,175		11,391

参考様式2-1の2.補助対象事業費(1)省エネ改修における建設工事等の合計の金額を記入してください。

2. エネルギー性能向上工事費

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1棟	987		329

参考様式2-1の2.補助対象事業費(2)エネルギー使用量の計測等の金額を記入してください。

3. 省エネ診断・計測等費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1棟	200		66

参考様式2-1の2.補助対象事業費(3)省エネルギー性能の表示の④の金額を記入してください。

4. バリアフリー改修工事費

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1棟	3,120		1,040

※1 バリアフリー改修工事の9. のみ記載すること。

参考様式2-1の2.補助対象事業費(4)バリアフリー改修工事の9. の金額を記入してください。

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(参考様式2)を添付すること。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

附帯事務費は補助金の交付申請、実績報告にかかる事務費で、
提案申請時の事務費や工事請負契約に含まれる諸経費などは計上できません。

附帯事務費明細書

費目、科目、金額、積算内訳、用途(使用者、使用目的等)を記入してください。
該当する内容がない費目については何も記入しないでください。

交付申請時は
()内は記入しないでください。

(単位：千円)

費目	科目	金額	積算内訳	用途
旅費	旅費	() 〇〇	〇〇円×〇日 : 〇〇〇円	アルバイト通勤 交通費 ○駅～△駅(往復 〇〇円)
庁費		()		
合計		() 259		

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

複数の建築物等にかかる場合は該当する建物を記載すること。

注3. 用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載すること。

また、ここに挙げる事務費は建築工事費の諸経費に含まれないこと。

合計が0円の場合でも0を
記入してください。

附帯事務費は、実績報告時に領収書の写しの添付
が必要となりますのでご注意ください。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

建築士による提案内容への適合確認書

当該申請に係る建築物等の設計内容と、
容との適合状況は、次のとおりであること

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入し、建築士の個人印を押印してください。
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

平成〇〇年〇〇月〇〇日

右上建築士欄と、
2. 申請者等の概要の建築士欄は、
同一の内容としてください。

（一級・二級）建築士 （大臣・知事）
登録番号（〇〇県）第（〇〇〇〇〇〇）号
建築士の氏名 〇〇 〇〇 印
建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所
建築士事務所（〇〇県）知事登録 第（〇〇〇〇〇〇）号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
構造・階数等	〇造、地上〇階建て、地下〇階建て（うち〇階）

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇
建築主	名称・役職・氏名 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇
建築士	（一級）建築士（大臣）登録番号（〇〇県）第（〇〇〇〇〇〇）号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所 （一級）建築士事務所（〇〇県）知事登録 第（〇〇〇〇〇〇）号 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
建設事業者	建設業許可番号（国土交通大臣）許可（般一〇〇）第（〇〇〇〇〇）号 氏名又は名称 〇〇〇〇建設株式会社（※分離発注の場合は、工事種別も記載） 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

建築士事務所登録をしていない場合は、建築士が所属している法人名と住所を記入してください。

「国土交通大臣」もしくは「〇〇県知事」を記入してください。

氏名又は名称と住所は、契約書の情報と整合してください。

建設事業者が2以上の場合（分離発注等）は、欄を追加していただき、すべての建設事業者の情報を記入してください。

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

省エネ改修事業の内容	適合性の評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 (提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等) ・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式 (必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等) 	<input checked="" type="radio"/> 適 ・ 不適
増改築工事の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

内容確認のうえ
○をしてください。

- 注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。
また、参考様式1-1～1-4に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-5
に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。
- 注2. 増改築工事の有無について、どちらか該当する方に○をつけること。
- 注3. 適合性の評価は、どちらか該当する方に○をつけること。

4. 提案時からの変更内容

※当初提案時からの変更内容を簡潔に記入してください。

原則、提案時の省エネ率を下回ることはいけませんのでご注意ください。

提案時からの変更の有無 (該当するものに○を記入して下さい。)		<input checked="" type="radio"/> 有	・	<input type="radio"/> 無
提案時からの変更				
No	変更内容	採択時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	変更理由
1	省エネ率の変更	30.0%	31.0%	より省エネ効果が見込める器具を選定

出来るだけ箇条書きにまとめて記入してください。

5. 採択されたバリアフリー改修箇所と仕様 (※1)

記入例

改修箇所		仕様
I) 出入口	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
II) 廊下等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 2.階段又は傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※2) <input type="checkbox"/> 3.幅が120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
III) 階段	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(踊場を含む) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.段が識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.段がつまずきにくいものであること <input type="checkbox"/> 5.段がある部分の上端に近接する踊場を設けていること
IV) 傾斜路 (スロープ)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.前後の廊下等と識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※4) <input type="checkbox"/> 5.幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること <input type="checkbox"/> 6.勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること <input type="checkbox"/> 7.高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること
V) エレベーター (VI) に規定するものを除く。) 及びその乗降ロビー	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.かごの奥行きが135cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 3.乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 4.かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 5.かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 6.乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること <input type="checkbox"/> 2.かごの幅が70cm以上であること <input type="checkbox"/> 3.かごの奥行きが120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること
VIII) 便所 (※5)	車いす使用者用便房	<input type="checkbox"/> 1.腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること <input type="checkbox"/> 2.車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること
	水洗器具を設けた便房	<input type="checkbox"/> 1.水洗器具(オスメイト対応)を設けた便房であること
	男子用小便器	<input type="checkbox"/> 1.置式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限る)その他これらに類する小便器が設けられていること

該当する改修箇所にチェックを入れてください。

該当する改修箇所について、仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェックしてください。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

注1. 「バリアフリー改修工事の内容」欄内に記載されているバリアフリー工事のうち、該当する改修箇所にチェック(☑または■)し、改修箇所に対する仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェック(☑または■)すること。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

- ※1 本仕様は原則として「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)における建築物移動等円滑化基準に基づいています。
- ※2 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」を除く。
- ※3 「自動車車庫に設ける場合」「段部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。
- ※4 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」「傾斜部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。
- ※5 いずれか1以上の改修の場合でも可とする。

全体事業進捗管理表 (複数の建築物等を改修する提案の場合)

1棟申請の場合は提出不要です。

採択を受けた棟数 (a)	交付申請棟数 (b)	今後交付変更承認申請を 予定している棟数 (c) (c) = (a) - (b)
3 棟	3 棟 (うち交付申請済 棟)	0 棟

交付申請時は()内は
記入しないでください。

(C) について交付変更承認申請の予定時期の内訳

交付変更承認申請 予定時期	交付変更承認申請を 予定している棟数
月	棟
月	棟

棟数を分けて申請する場
合((a)-(b)の差分が出る
場合)は、交付変更承認
申請予定時期と棟数を記
載してください。

1棟申請の場合は提出不要です。

交付申請内訳書 (複数の建築物等を改修する提案の場合)

下段()内は、採択された金額とその内訳を記入してください。

棟名	補助対象事業費(A)		補助率	補助基本額(B) (※1)		附帯事務費(C) (※1)	補助対象事業費(D)	補助率	補助基本額(E) (※1)		附帯事務費(F) (※1)	補助金交付申請額(G)(※1)			
	省エネ改修工事費	エネルギー使用量の計測等に係る事業費 省エネルギー性能の表示に係る事業費		省エネ改修工事費	小計				省エネ改修工事費	小計			省エネ改修工事費	小計	
新規 ↓ ○○ビル1	34,175		1/3	11,391	11,786	259	3,120	1/3	1,040	22	13,107				
	987			329					(13,149)			(289)	(1,040)	(22)	(14,500)
	200			66											
新規 ○○ビル2	43,210		1/3	14,403	14,791	325	2,505	1/3	835	18	15,969				
	865			288					(14,791)			(325)	(835)	(18)	(15,969)
	300			100											
新規			1/3					1/3			0				
新規			1/3					1/3			0				
新規			1/3					1/3			0				
小計(H) (※1)	77,385			25,794	26,577	584	5,625		1,875	40	29,076				
	1,852			617											
	500			166	(27,940)	(614)			(1,875)	(40)	(30,469)				
合計(I) (小計の合計額)					小計(H)、合計(D)は自動計算されます。						29,076				

建物ごとに
入してください。

参考様式2-1で算出した
補助対象事業費を記入し
てください。

新たに申請するもの(新規)、
変更の申請(変更)、
交付申請済み(申請済)
のいずれかを選択してください。

補助基本額は、下段()内の金額を
上限額として、補助対象事業費の
1/3以内の金額を記入してください。

別紙3で計上された付帯事務費の金額を
各補助基本額×2.2%以内で振り
分けて記入してください。

(G)は自動計算
されます。

- ※ (B)は(A)×1/3の金額を記載して下さい。また、(E)は(D)×1/3の金額を記載して下さい。
- ※ 他の補助金の対象と重なる工事は補助対象事業費に含めることはできません。
- ※ 新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。
- ※ 附帯事務費が発生するものについては別紙3附帯事務費明細書にその詳細を記載して下さい。
- ※1 下段()内には採択通知書の金額(またはその合計)を記載して下さい。

(単位：千円)
千円未満の端数は切捨て

1棟申請の場合は
提出不要です。

交付申請概要書

(複数の建築物等を改修する提案の場合)

記入例

棟名	概要		
〇〇ビル1	建築物ごとに記入してください。	建築主	フリガナ カブシキカイシャ〇〇〇〇 タイョウトリシマリヤク 〇〇 〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
		所在地	フリガナ 〇〇ケン〇〇シ〇〇〇〇〇 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇
		事業期間	(着工～完了) 平成 30年 10月 着工 ～ 平成 30年 12月 完了
		他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
		増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
		省エネ改修工事の内容	・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇
		エネルギー性能表示の内容	・ BELS(モデル建築法にて算定) ・ 〇〇〇〇〇〇〇
		バリアフリー改修工事の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ)
〇〇ビル2	建築主	フリガナ カブシキカイシャ〇〇〇〇 タイョウトリシマリヤク 〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	
	所在地	フリガナ 〇〇ケン〇〇シ〇〇〇〇〇 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇	
	事業期間	(着工～完了) 平成 〇年 〇月 着工 ～ 平成 〇年 〇月 完了	
	他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	省エネ改修工事の内容	・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇	
	エネルギー性能表示の内容	・ BELS(モデル建築法にて算定) ・ 〇〇〇〇〇〇〇	
	バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	建築主	フリガナ	
	所在地	フリガナ 〒	
	事業期間	(着工～完了) 平成 年 月 着工 ～ 平成 年 月 完了	
	他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	省エネ改修工事の内容	・ ・ ・	
	エネルギー性能表示の内容	・ ・ ・	
	バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ) <input type="checkbox"/> なし	

※ 棟名は交付申請内訳書と整合すること

事業名: 〇〇ビル省エネ化工事

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業 補助事業に関する宣誓書

本補助事業において、申請者が以下の(1)～(3)のいずれかに該当する関係会社等からの調達(他の会社を経由した場合、いわゆる下請け会社の場合も含む。)の有無について、該当する項目にチェックを入れてください。

- (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (2) 申請者の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法が別記様式第8条第8項で定めるもの。前号に定める者を除く) 該当する項目にチェック
(プルダウンより■を選択)
- (3) 申請者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している法人

- 1) (1)～(3)の関係にある会社からの調達は一切ない。
- 2) (1)～(3)の関係にある会社からの調達がある。

【(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある場合】 ※上記2)の場合

- ① 価格の妥当性等を確保するため、3者以上からの見積り結果を交付申請に添付してください。
- ② 協議会は、前項により提出された見積り結果について、調達費用の妥当性を確認します。
- ③ 申請者は代表提案者及び請負事業者の連名として、

上記2)の場合は、別記様式第1の代表提案者欄を連名にしてご提出ください。

本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違している場合は、補助金の全額返還となることについて確認しました。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募番号	18	A	-	0	0	0	0
------	----	---	---	---	---	---	---

※事業登録時に発行される応募番号を記入のこと

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
-----	------------

(代表提案者)

法人の場合	法人名	フリガナ カブシカイシャ〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇		印
	代表者名	部署名	役職名 代表取締役	
個人の場合	氏名	フリガナ 〇〇 〇〇		印

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業 申請の制限に係る事案の有無等の確認書

1. 申請の制限に係る事案について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第5第2項に基づき、過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管事業補助金における同規定第13（交付決定の取り消し）に相当する理由での補助金の返還の有無について以下の通り申告を求めます。なお、該当する事案がある場合には、本補助金への申請が原則として制限されます。

上記1の申請の制限に係る事案の有無について	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

補助事業者の名称	
事業名	
返還命令日	
返還日	
返還額（円）	
返還事由	

2. 暴力団及び暴力団員の排除について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第5第3項に基づき、当該申請を制限される者への該当の有無について申告を求めます。なお、該当がある場合は、本補助金への申請を制限されます。

上記2の申請の制限に係る事案の有無について	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

3. 個人情報の使用について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第13（交付決定の取り消し）に該当した場合には、本申請に係る個人情報について他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等）を提供することがあります。

上記3の内容について	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する
------------	--

※補助事業者の名称には法人・団体等の名称（個人の場合は氏名）を記入してください。
※本補助金の交付後に1及び2の内容に虚偽等が存することが判明した場合には、本補助金の返還を求めることがあります。

本確認書の内容について誤りはなく、事実と相違していることが発覚した場合は、本補助金の全額返還となることについて確認しました。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募番号： 18A-0000

事業名： 〇〇ビル省エネ化工事

代表提案者： 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

印

記入例

振込口座登録票

1. 銀行名 〇〇 銀行

銀行コード

1	2	3	4
---	---	---	---

2. 支店名 〇〇 支店

支店コード

5	6	7
---	---	---

コード番号の間違いがよくございます。
お支払いが遅れないためにも必ず銀行で確認してください。

3. 預金種別 (該当する種別を○で囲んでください)

普通・当座・別段・その他

4. 口座番号

0	1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---	---

右詰め

5. 郵便番号及び住所

1) 郵便番号 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

2) 住所： 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

代表提案者の住所を記入してください。

カナ： 〇〇ケン〇〇シ〇〇 〇-〇〇-〇〇

注) 住所は、都道府県名から記載し、必ず振り仮名を記入してください。

6. 口座名： 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

代表提案者の口座情報を正しく記載してください。
(不備があると入金できません)

カナ： カ) 〇〇〇〇 ダイヒョウトリシマリヤク 〇〇 〇〇

応募時の応募番号、提案事業名及び代表提案者名を記入してください。

応募番号： 18A-0000

事業名： 〇〇ビル省エネ化工事

代表提案者： 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

建築士による耐震

当該申請に係る建築物の耐震性の基準へ建築物が耐震性を有していることを証明しま

平成〇〇年〇〇月〇〇日

耐震性の基準に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入し、建築士の個人印を押印してください。
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

一級・二級建築士 (大臣) 知事

登録番号(〇〇県) 第(〇〇〇〇〇)号

建築士の氏名 〇〇 〇〇

印

建築士事務所の住所、または建築士が所属している法人の住所を記入してください。

建築士事務所または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所

建築士事務所(〇〇県) 知事登録 第(〇〇〇〇〇)号

所在地 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

■耐震性に関するチェック項目

	該当する項目にチェック (プルダウンより■を選択)	確認
①	申請する建築物が、耐震性を有している*か? 該当する項目の□を■としてチェック 「有している」にチェックされた方は下記②にお進みください	有している <input checked="" type="checkbox"/>
	「有していない」にチェックされた方は下記③にお進みください	有していない <input type="checkbox"/>
②	交付申請時に、以下の書面のいずれかを提出いたします。該当する項目の□を■としてチェック	
	イ) 表示登記がなされた日付が昭和58年4月1日以降である登記事項証明書	<input checked="" type="checkbox"/>
	ロ) 建築確認がなされた日付が昭和56年6月1日以降である建築確認検査済証等	<input type="checkbox"/>
③	実績報告時に、以下の書面のいずれかを提出いたします。該当する項目の□を■としてチェック	
	イ) 耐震性を有することを証明する書類(耐震診断結果等)	<input type="checkbox"/>

※「耐震性を有する」とは新耐震基準(昭和56年6月1日に施行する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づき国土交通大臣が定める基準(平成18年国土交通省告示第〇〇号)に適合することを指す。

「有している」にチェックをした場合は、②のイ)、ロ)、ハ)のいずれかにチェックし、**交付申請時**に書類の写しを添付してください。

「有していない」にチェックをした場合は、③のイ)にチェックし、**実績報告時**に書類の写しを添付してください。

事業名	〇〇ビル省エネ化工事	
建物名	〇〇ビル	1棟目/計1棟
建物所在地	〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇	
建築主(建物所有者)	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	

(代表提案者)

法人	法人名	フリガナ カブシカイシャ〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇	印	
	代表者名	部署名		役職名 代表取締役
		フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇 〇〇		
個人	氏名	フリガナ	印	

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

改修割合の算定シート

建物名	〇〇ビル	竣工年	2000年	1棟目 / 計1棟
-----	------	-----	-------	-----------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

注1) 改修対象の項目別面積及び改修項目別の全体面積の算定根拠として立面4面及び平面(屋根伏)に改修箇所、面積等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料として添付してください。
 なお、具体的に明示されていない場合は、書類不備とし、審査対象外とする場合があります。

(1) 躯体改修の改修割合 (□の部分には該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積 (㎡) [a]	項目別の全体面積 (㎡) [b]	項目別の改修割合 (%) [c]=[a÷b×100]
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	245.0	456.0	53.7
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁 ※1	123.0	1500.0	8.2
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽			0.0
<input type="checkbox"/> その他			0.0
改修面積 合計 [A]	368.0		

グレー部分は自動計算です。

※1 「屋根・外壁」の改修をする場合、内訳を下記に記載してください。
 (窓等の「開口部」の面積は除いて算定してください)

改修項目	項目別の改修面積 (㎡)	項目別の全体面積 (㎡)
屋根	123.0	250.0
外壁	0.0	1250.0

(2) 外皮面積に占める改修割合

改修面積 合計 (㎡) [A]	建物全体の外皮面積 (㎡) [B]	建物外皮面積に占める改修割合 (%) [C]=[A÷B×100]
368.0	2109.0	17.4

※ 建物全体の外皮面積は、「屋根面積+建物外周長さ×建物高さ(軒下)」による計算でも可とします。
 計算根拠を別添資料に記載して、添付してください。

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

注2) 参考様式1-3の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。
 事務所 学校 物販店 飲食店 集会所 病院 ホテル その他

(2) 設備改修の改修割合

注3) 改修前エネルギー消費割合は、参考様式1-3の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。
 注4) 設備別の改修割合は、その計算根拠を「参考様式1-4」に必ず記載してください。

改修項目		改修前 エネルギー消費割合 (%) [d]	設備別の 改修割合 (%) [e]	建物全体のエネルギー 消費量に対する改修割合 (%) [f]=[d×e÷100]
<input type="checkbox"/> 空調 設備	<input type="checkbox"/> 熱源設備			
	<input type="checkbox"/> 搬送設備			
	<input type="checkbox"/> 二次側設備			
<input type="checkbox"/> 換気設備	<input type="checkbox"/> 換気ファン			
<input type="checkbox"/> 照明設備	<input type="checkbox"/> 照明器具			
<input type="checkbox"/> 給湯 設備	<input type="checkbox"/> 熱源設備			
	<input type="checkbox"/> 搬送設備			
<input type="checkbox"/> 昇降設備	<input type="checkbox"/> 昇降機			
<input type="checkbox"/> その他	()			
	()			
	()			
	()			
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計 (%)				

特記事項がある場合以外は記入不要です。

建物名	〇〇ビル	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

提案申請時と同じ計測期間を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 平成28年4月~平成29年3月

種類	年間使用量 [a] (単位)	一次エネルギー換算値 [b] (単位)	一次エネルギー消費量 [c]=[a×b]
電力	321,000 (kwh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m3)	0 GJ/年
プロパンガス	()	0.05 (GJ/kg)	0 GJ/年
重油	()	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			3,133 GJ/年

提案申請時の値と合致していることを確認してください。

※改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法(省令第5号)」別表第11による上記の値としてください。

プルダウンより選択してください。

実況による数値を使用してください。

グレー部分は自動計算です。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

建物規模	改修項目	見なし省エネ率(%)	項目別の改修割合(%)	建物全体の省エネ率(%)
中小規模(延床面積 5000㎡未満)	<input checked="" type="checkbox"/> 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	53.7	8.0
	<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁 断熱性能の強化	12	8.2	0.9
	<input type="checkbox"/> 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	4	0.0	0.0
	<input type="checkbox"/> その他 内容:			
				8.9

参考様式1-1で算定した値が自動転記されます。

(1) 躯体改修工事

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	内窓設置工事	251 GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁	屋根断熱材敷設工事	28 GJ/年
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽		0 GJ/年
<input type="checkbox"/> その他		0 GJ/年
小計[B]		279 GJ/年

(2) 設備改修工事

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 高効率空冷ヒートポンプに交換	305 GJ/年
	搬送設備 R32対応冷媒	44 GJ/年
	二次側設備 R32対応の室内機に交換	88 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気ファン	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 LED照明に交換	100 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備	GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> その他 (太陽光発電を除く)		GJ/年
		GJ/年
		GJ/年
小計[C]		537 GJ/年

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	816 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100	26.0 %

建物名	〇〇ビル	1棟目/計1棟
-----	------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値

提案申請時と同じ計測期間を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 平成28年4月~平成29年3月

種類	年間使用量 [a] (単位)	一次エネルギー換算値 [b] (単位)	一次エネルギー消費量 [c]=[a×b]
電力	321,000 (kwh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m3)	0 GJ/年
プロパンガス	()	0.05 (GJ/kg)	0 GJ/年
重油	()	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			3,133 GJ/年

提案申請時の値と合致していることを確認してください。

グレー部分は自動計算です。

※改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事 ※「項目別の改修割合」の欄は参考様式1-1[c]と同じ数値を記載してください。

建物規模 (いずれか一つを選択)	改修項目 (該当するものを選択)	見なし省エネ率 (%) [d]	項目別の改修割合 (%) [e]	建物全体省エネ率 (%) [d×e÷100]
□ 大規模 (延床面積5000㎡以上)	□ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	3		0.0
	□ 屋根・外壁 断熱性能の強化	2		0.0
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	1		0.0
	□ その他 内容:			
■ 中小規模 (延床面積5000㎡未満)	■ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	53.7	8.0
	■ 屋根・外壁 断熱性能の強化	12	8.2	0.9
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	4		0.0
	□ その他 内容:			
			小計[B]	8.9

注) 表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を別添資料に記載してください。

(2) 設備改修工事

建物用途 (主要な用途をいずれか一つ選択)	改修項目 (該当するものを選択)	改修前エネルギー消費割合 (%) [f]	分類別省エネ率 (%) [g]	設備別の改修割合 (%) [h]	建物全体省エネ率 (%) [f×g×h÷10000]	
■ 事務所	■ 空調設備	■ 熱源設備	35.0	27.8	100.0	9.7
		■ 搬送設備	5.0	27.8	100.0	1.3
		■ 二次側機器	10.0	27.8	100.0	2.7
□ 学校	□ 自動制御				0.0	
□ 物販店	□ 換気設備	□ 換気ファン				0.0
		□ 自動制御				0.0
□ 飲食店	■ 照明設備	■ 照明器具	20.0	20.0	81.0	3.2
		□ 自動制御				0.0
□ 集会所	□ 給湯設備	□ 熱源設備				0.0
		□ 搬送設備				0.0
		□ 自動制御				0.0
□ 病院	□ 昇降設備	□ 昇降機				0.0
		□ 自動制御				0.0
□ ホテル	□ その他 (太陽光発電を除く)	□ ()				0.0
		□ ()				0.0
		□ ()				0.0
		□ ()				0.0
小計[C]					16.9	

(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) [D]=小計[B]+小計[C] 25.8

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ) 改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D] 808.3

記入例

<p>機器一覧表について、下記書類の項目(①機器番号②型番③台数)との整合に相違がないことを確認いたしました。</p>										<p>提案時に別の書式で一覧表を作成している場合は、提案時のものでも結構ですが、補助対象機器の型番等が確認できるように記入してください。</p>						
<p>図面の集計表</p> <p>■ ①機器番号 ■ ②型番 ■ ③台数</p>					<p>見積書</p> <p>■ ①機器番号 ■ ②型番 ■ ③台数</p>					<p>提出前に図面と見積書との記載内容が整合しているか確認のうえチェックをしてください。チェックはプルダウンより■を選択してください。</p>						
<p>プルダウンより選択してください。特に、セントラル方式等で熱源のみを算出する場合はプルダウンで(熱源設備のみ)を選択してください。</p>					<p>建築用途をプルダウンより選択してください。</p>					<p>建物用途を選択すると連動してエネルギー消費割合も変動します。その際の割合は熱源+搬送+二次側の合計値となります。特に熱源のみで算出する場合はその他の場合の欄に該当する値を記入してください。</p>						
<p>空調設備</p>					<p>ホテル</p>					<p>45% (-) ※熱源設備のみの場合</p>						
<p>※その他の場合は記入</p>																
<p>改修前設備</p>										<p>燃料の場合はプルダウンより該当する項目を選択してください。</p>						
補助対象	機器番号	機器名称/メーカー型番	機器仕様(1台当り)						台数	エネルギー消費量(1時間当り)						備考
			能力		電力		ガス			電力消費量		燃料消費量(ガス)				
			冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW		冷房 kWh	暖房 kWh	冷房 kWh	暖房 kWh			
AC-1	ルームエアコン(OO0000)	2.50	2.50	0.50	0.48			3	7.50	7.50	1.50	1.44	0.00	0.00	壁掛け	
AC-2	ルームエアコン(OO0000)	3.20	1.50	4.50	1.48				9.60	4.50	13.50	4.44	0.00	0.00	壁掛け	
<p>必ず型番を記入してください。</p> <p>メーカー仕様書にマーキングをした性能値を転記してください。</p> <p>燃料で灯油及び都市ガス以外のエネルギーで算出する場合は、自動計算上、kWに換算をして電力の欄に記入をしてください。</p> <p>図面や見積書に用いた機器番号を記載してください。(全て統一した番号を使用してください。)</p>										<p>グレー部分は自動計算です。</p> <p>備考欄には、熱源機、二次側等を記入してください。</p>						
<p>計</p>										<p>a 17.10 b 12.00 c 15.00 d 5.88 e 0.00 f 0.80</p>						
<p>補助対象外設備</p>																
<p>未改修機器</p>																
<p>補助対象設備</p>																
<p>改修予定機器</p>																
GT-1	冷却塔(OO-O000)			6.00				1	0.00	0.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	熱源機
P	ポンプ(O000)			0.50				1	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	室内機
FC-1	ファンコイル(天井カセット型)			0.06	0.06			20	0.00	0.00	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	室内機
FC-2	ファンコイル(天井吊型)			0.07	0.07			20	0.00	0.00	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	室内機
FC-3	ファンコイル(床置き型)			0.13	0.13			20	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
GHP-1	ガスヒートポンプエアコン(OO-O000)	50.00	56.00	0.70	12.00	50.00	64.00	1	50.00	0.00			64.00	0.00	0.00	熱源機
GHP1-1	天井カセット型(OO000)			3.30	3.20			4	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
GHP1-2	天井カセット型(OO000)			2.10	2.30			4	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
GHP-2	ガスヒートポンプエアコン(OO-O000)	63.00	71.00	0.80	1.50	35.00	49.00	1	63.00	0.00			49.00	0.00	0.00	熱源機
GHP2-1	天井カセット型(OO000)			2.80	3.20			2	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
GHP2-2	天井カセット型(OO000)			1.00	1.20			2	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
GHP2-3	天井カセット型(OO000)			1.40	1.65			4	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	室内機
PAC1	パッケージエアコン(OO0000)	3.60	4.00	0.83	0.65			2	7.20	0.00			0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC2	パッケージエアコン(OO0000)	4.50	5.00	0.12	0.09			2	9.00	0.00	0.24	0.18	0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC3	パッケージエアコン(OO0000)	5.60	6.30	0.12	0.09			2	11.20	12.60	0.24	0.18	0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC4	パッケージエアコン(OO0000)	2.80	3.00	0.06	0.07			2	5.60	6.00	0.12	0.14	0.00	0.00	0.00	パッケージ
<p>計</p>										<p>g 196.00 h 223.60 i 53.86 j 61.90 k 485.00 l 713.00</p>						
<p>V:燃料別一次エネルギー換算値は、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有の判断の基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号)」における熱量換算値(別表3)に準じています。燃料の場合: 1t=36.7MJ 1m³=45MJ 1kW=3.6MJ</p>										<p>熱量換算 MJ</p> <p>g × 3.6 h × 3.6 i × 9.76 j × 9.76 k × V l × V</p> <p>m 705.60 n 804.96 o 525.67 p 604.14 q 1,746.00 r 2,566.80</p> <p>合計 冷房 s=o+q 2,271.67</p> <p>暖房 t=p+r 3,170.94</p> <p>COP (一次エネルギー換算) 冷房 u=m/s 0.31</p> <p>暖房 v=n/t 0.25</p>						
<p>設備能力合計</p>										<p>冷房 w=a+g 213.10</p> <p>暖房 x=b+h 235.60</p>						
<p>改修割合(設備能力比による場合)</p>										<p>平均(冷房+暖房) y=(g+h)/(w+x) × 100 93.51%</p>						

プルダウンより選択してください。

参考様式1-3の[改修割合]の欄に転記してください。

<p>改修後設備</p>										<p>プルダウンより選択してください。</p>						
<p>補助対象</p>										<p>参考様式1-3の[改修割合]の欄に転記してください。</p>						
補助対象	機器番号	機器名称/メーカー型番	機器仕様(1台当り)						台数	能力合計		エネルギー消費量(1時間当り)				備考
			能力		電力		ガス			冷房	暖房	電力消費量		燃料消費量(ガス)		
			冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW		冷房 kW	暖房 kW	冷房 kWh	暖房 kWh	冷房 kWh	暖房 kWh	
EHP-1,3	ビルマルチ用エアコン(OO000)	50.00	56.00	14.10	14.10			2	100.00	112.00	28.20	28.20	0.00	0.00	0.00	熱源機
EHP1-1	天井カセット型エアコン(OO000)			3.00	2.80			20	0.00	0.00	60.00	56.00	0.00	0.00	0.00	室内機
EHP1-2	天井カセット型エアコン(OO000)			2.10	2.30			20	0.00	0.00	42.00	46.00	0.00	0.00	0.00	室内機
EHP-3-1	ビルマルチ用エアコン(OO000)			1.40	1.60			20	0.00	0.00	28.00	32.00	0.00	0.00	0.00	室内機
EHP-2	天井カセット型エアコン(OO000)	67.00	77.50	21.00	22.40			1	67.00	77.50	21.00	22.40	0.00	0.00	0.00	熱源機
EHP-2-1	天井カセット型エアコン(OO000)			2.00	2.40			18	0.00	0.00	36.00	43.20	0.00	0.00	0.00	室内機
EHP-2-2	天井カセット型エアコン(OO000)			0.80	1.00			18	0.00	0.00	14.40	18.00	0.00	0.00	0.00	室内機
EHP-2-3	天井カセット型エアコン(OO000)			1.20	1.40			18	0.00	0.00	21.60	25.20	0.00	0.00	0.00	室内機
PAC-A	パッケージエアコン(OO0000)	3.60	4.00	0.07	0.06			2	7.20	8.00	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC-B	パッケージエアコン(OO0000)	4.50	5.00	0.12	0.09			2	9.00	10.00	0.24	0.18	0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC-C	パッケージエアコン(OO0000)	5.60	6.30	0.12	0.09			2	11.20	12.60	0.24	0.18	0.00	0.00	0.00	パッケージ
PAC-D	パッケージエアコン(OO0000)	2.80	3.00	0.06	0.07			2	5.60	6.00	0.12	0.14	0.00	0.00	0.00	パッケージ
<p>計</p>										<p>125 g' 200.00 h' 226.10 i' 251.93 j' 271.63 k' 0.00 l' 0.00</p>						
<p>V:燃料別一次エネルギー換算値は、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有の判断の基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号)」における熱量換算値(別表3)に準じています。燃料の場合: 1t=36.7MJ 1m³=45MJ 1kW=3.6MJ</p>										<p>熱量換算 MJ</p> <p>g' × 3.6 h' × 3.6 i' × 9.76 j' × 9.76 k' × V l' × V</p> <p>m' 720.00 n' 813.96 o' 2,458.84 p' 2,651.07 q' 0.00 r' 0.00</p> <p>合計 冷房 s'=o'+q' 2,458.84</p> <p>暖房 t'=p'+r' 2,651.07</p> <p>COP (一次エネルギー換算) 冷房 u'=m'/s' 0.29</p> <p>暖房 v'=n'/t' 0.31</p>						
<p>機器効率を搬送設備、二次側設備を含めて算定する場合は、以降の「空調設備・搬送設備」、「空調設備・二次側設備」一覧表中の熱量換算値「f'」、「k'」を右欄の「s'」、「t'」に加算して算出して下さい。</p>										<p>参考様式1-3の[分類別省エネ率]の欄に転記してください。</p> <p>分類別省エネ率 w=1-((u'+v)/(u'+v')) × 100 5.90%</p> <p>建物全体の分類別省エネ率 x'=消費割合 × y w' 2.48%</p>						

記入例

機器一覧表について、下記書類の項目(①機器番号②型番③台数)との整合に相違がないことを確認いたしました。

提案時に別の書式で一覧表を作成している場合は、提案時のものでも結構ですが、補助対象機器の型番等が確認できるよう記入してください。

図面の集計表	見積書
■ ①機器番号	■ ①機器番号
■ ②型番	■ ②型番
■ ③台数	■ ③台数

機器一覧表	ホテル	10%
照明設備	※その他の場合は記入	%

改修前設備						改修後設備						備考				
改修有無	階数	機器番号	型番	台数	消費電力	総消費電力	階数	機器番号	型番	台数	消費電力		総消費電力			
○	1	A1	○○○○○○	10	40.00	400.00	1	A1	○○○○○○	10	19.00	190.00	廊下5、トイレ5			
×	1	A2	○○○○○○	2	40.00	80.00										
○	1	B1	○○○○○○	5	80.00	400.00	1	B1	○○○○○○	5	28.00	140.00	事務室			
<p>図面や見積書に用いた機器番号を記入してください。</p>						<p>必ず型番を記入してください。</p>						<p>未改修の機器は、改修後設備に記入は不要です。</p>	<p>室名等を記入してください。</p>			
<p><重要> 改修は○、未改修は×をプルダウンより選択してください。(○×は自動計算に反映されます。必ず選択してください。) ※誘導灯は補助対象外(未改修)となります。</p>						<p>メーカー仕様書にマーキングをした性能値を転記してください。 wまたはkwで統一した数値を記入してください。</p>										
<p>照明の機器一覧表は2種類のうち、どちらか入力しやすい方をお選びいただきご提出ください。</p>																
合計(改修前)						g	17	160.00	a	880.00	合計(改修後)					
										i	15	47.00	b	330.00		

台数(改修前合計)	g	17	台数(改修前の○の合計)	h	15	台数(改修後合計)	i	15
-----------	---	----	--------------	---	----	-----------	---	----

総消費電力(全体)	a	880.00	改修割合	$d=c/a \times 100$	90.91%
改修後総消費電力(補助対象機器)	b	330.00	分類別省エネ率	$e=(c-b)/c \times 100$	58.75%
改修前総消費電力(補助対象機器) ※○の場合	c	800.00	建物全体の分類別省エネ率	$f=消費割合 \times d \times e$	5.34%

エネルギー計測・管理の内容

建物名	〇〇ビル	1棟目／計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。
 ※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。
 また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

(□の部分は該当する項目を■で選択してください。)

① エネルギー使用量の把握対象	<input checked="" type="checkbox"/> 建物全体	<input type="checkbox"/> 設備単体	<input type="checkbox"/> 両方
② エネルギー使用量の把握方法	<input type="checkbox"/> 計測機新設	<input type="checkbox"/> 既存計測機等利用	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書等利用
③ エネルギー使用量の計測周期	<input checked="" type="checkbox"/> 月別	<input type="checkbox"/> 日別	<input type="checkbox"/> 時刻別
④ 計測したデータの活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う		
	<input type="checkbox"/> 改修した設備のエネルギー使用量を計測し、設備単体の運用状況や建物全体のエネルギー使用量に対する割合等を把握する		
	<input type="checkbox"/> 設備毎のエネルギー使用量を計測し、設備毎の運用状況や建物全体のエネルギー使用量の内訳等を把握する		
	<input type="checkbox"/> エネルギー使用量を見える化するシステムの活用等により、各種設備の運用状況やエネルギー使用量等を把握する		
	<input type="checkbox"/> その他(下記の余白に概要を記載してください)		

2. エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)

① 設備単体を計測する場合、その計測の方法(計測点、データ記録方法、管理上の取り扱い等)を記載してください。

② 設備単体のエネルギー計測を行う場合、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料として添付してください。

補助対象事業費内訳
(バリアフリー改修工事無し)

記入例

グレー部分は自動計算です。

区分		項目		金額 (単位:千円)	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		13,958	
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		493	
	(3)省エネルギー性能の表示	④		592	
	合計	ア=d+③+④		15,043	
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	$イ=a'+c$	6,529	
		設備費	$ウ=b$	7,387	
		合計	$エ=d'=イ+ウ$	13,916	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ:③、または $d \times 10\%$ 以内のいずれか低い額(但し、 $d \times 10\%$ が100万円以内の場合は③とすることも可)		493	
		内訳	工事費	$カ=オ \times ② / ③$	113
			設備費	$キ=オ-カ$	380
(3)省エネルギー性能の表示	④		592		
3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	$ク=(イ+カ) \times 1 / 3$ (切り捨て)	2,214	
		設備費	$ケ=(ウ+キ) \times 1 / 3$ (切り捨て)	2,589	
	(2)省エネルギー性能の表示に係る補助額	$コ=④ \times 1 / 3$		197	
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等、エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助金の額	工事費	ク	2,214	
		設備費	サ:ケ、または25百万円のいずれか低い額	2,589	
		省エネルギー性能の表示	コ	197	
		合計	$シ=ク+サ+コ$	5,000	
	(2)附帯事務費	$ス=シ \times 2.2\%$ 以内(切り捨て)			
	(3)補助申請額	セ:「シ+ス」、または50百万円のいずれか低い額		5,000	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1)消費税等は除いた額を記載してください。

注2)千円未満は、切り捨て処理としてください。

補助対象事業費内訳

省エネ改修に係る建設工事等に係る事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
1. 躯体改修工事(工種別に記載)					
断熱工事	屋根断熱工事(〇〇㎡)	1	式	860	見積書に記載のある金額を記載してください。
諸経費	複層ガラス工事(〇〇㎡)	1	式	2,500	
日射フィルム	日射調整フィルム工事(〇〇㎡)	1	式	84	
	フィルムの項目は、自動計算で工事費を1/2した金額が加算されます。				1/2 42千円
小計 a				3,444	
小計 a'				3,402	日射調整フィルムを採用する場合は、備考欄に当該工事費を1/2した金額を記載してください。
2. 設備改修工事(本体機器費:設備別に記載)					
①空調設備					
機器費	熱源機(〇台)、室内機(〇〇台)	1	式	5,768	
付属機器費	全熱交換機	1	式	305	
②照明設備					
機器費	〇〇台	1	式	1,314	
③	2. 設備改修工事 設備工事毎に分けて記載してください。				見積書の金額の転記は、千円未満は切り捨てをしてください。
④					
小計 b				7,387	
3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別に記載)					
①空調設備					
機器撤去	既存熱源、室内機、グリル等	1	式	1,090	1,500千円(対象外410千円)
機器取付	熱源機、室内機、全熱交換機	1	式	1,050	
配管撤去		1	式	0	補助対象額500万円超のため、算定上補助対象外とする
配管工事	ドレン管、冷媒管、ダクト管、保温等	1	式	0	
②照明設備					
機器撤去		1	式	250	本事業の対象外工事項目が含まれている場合は、除いた算定額を転記してください。
機器取付		1	式	737	
③	3. 設備改修工事 設備工事毎に分けて記載してください。				
④					
小計 c				3,127	
4. 省エネ改修における建設工事等に係る事業費			合計	d=a+b+c	13,958
5. 省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費			合計	d'=a'+b+c	13,916

補助対象事業費内訳

記入例

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
6. 設備費(計測機器費)					
エネルギー計測機器		1	式	380	
小計 ①				380	
7. 設置工事費(機器設置費等)					
機器取付費		1	式	75	
配線工事		1	式	38	
	自動制御等に係わる工事は、2. および3. の設備改修工事に計上してください。				
小計 ②				113	
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②				493	

省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

項目	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
9. 省エネルギー性能の表示に係る費用					
申請費用	BELS申請料	1	式	80	
表示費用	表示プレート代	1	式	12	
作成費用	申請書作成料	1	式	500	
小計 ④				592	

※ 省エネルギー性能の表示に係る費用は、提案申請時の金額を超えて申請する事はできません。
 尚、提案申請時から交付申請時の差額を省エネ改修工費及びエネルギー使用量の測定等の費用として移動することもできません。

事務代行者の所属する会社が
代表提案者と異なる場合は
作成してください。

任意様式 1

記入例

委任状

事務代行者

会社名 株式会社〇〇〇〇

役職・代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

住所 〒123-4567

〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

〇〇〇〇ビル3階

印

事務代行を行う会社の代表者の
情報を記載し、代表者印を
押印してください。

私は上記の者を交付申請書等の問い合わせ先となることを定め、平成30年度既存建築物省エネ化推進事業補助金の交付申請書等に関する問い合わせ先となることの権限を委任します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

委任者（代表提案者）

会社名 株式会社△△△△

役職・代表者名 代表取締役 △△ △△

住所 〒987-6543

△△県△△市△△9-8-7

△△△△ビル5階

印

代表提案者の情報を記載し、
代表者印を押印してください。

補助対象額の算出にあたって記載ポイント

- 開口部改修工事(内窓工法・既存サッシを利用した複層ガラス工法)
- 天井断熱工事

※見積書の一式表記につきましては、見積書に追記、もしくは別紙にて内訳根拠を記載ください。

〇〇〇は製品名を標記

開口部面積表にて算出した開口部の箇所と面積を標記

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
新規品						
ガラス/サッシ費	アタッチメント工法(〇〇〇〇)Low-eペアガラス					
	Low-e3mm +A0.2mm +FL3mm					
	1階 AW-1 W477×H1231 1.18㎡	2	枚	7,030	14,060	価格表参照
	1階 AW-2 W885×H1281 1.14㎡	1	枚	16,500	18,000	
	3階 AW-3 W424×H1231 1.59㎡	3	枚	12,880	20,480	
	5階 AW-5 W604×H1170 0.71㎡	1	枚	12,880	12,880	
	内窓工法(〇〇〇〇)単板ペアガラス					
	5階 AW-6 W1600×H1200 3.88㎡	2	枚	62,580	125,160	
①小計					190,580	
工事費						
	シリコン				6,264	
	入替工事施工費(アタッチメント複層ガラス化)	4.62	㎡	6,600	30,492	
	内窓の新設	3.88	㎡	9,000	34,920	
諸経費		1	式	387,416	38,740	合計の10%
②小計					477,516	
天井断熱工事	GW16k50mm敷込(材工)	210	㎡	3,700	777,000	
諸経費		1	式	77,700	77,700	合計の10%
③小計					854,700	

見積書では、省エネ改修工事費、エネルギー計測等に係る事業費、省エネルギー性能の表示に係る事業費、バリアフリー改修工事に係る事業費が明確に区別されるよう明示してください。

補助対象額の算出にあたって記載ポイント

1. 空調機改修工事

※見積書の一式表記につきましては、見積書に追記、もしくは別紙にて内訳根拠を記載ください。

設計図書に記載の機器番号を追記(手書き可)。

備考欄に内訳の根拠を追記(手書き可)。

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
新規品 機器費	メーカー型番					
PAC1	ビル用マルチ室外機(〇〇〇〇〇)	1	台	1,000,000	1,000,000	掛け率0.5 単価表/見積書
	冷房能力50kw					
	暖房能力56kw					別紙にて機器単価の分かる資料を添付。
PAC1-1	ビル用マルチ室内機(〇〇〇〇〇)	1	台	300,000	300,000	掛け率0.5 単価表/見積書
	冷房能力12kw					
	暖房能力14kw					
リモコン	ワイヤード(〇〇〇〇〇)	1	台	25,000	25,000	掛け率0.5 単価表/見積書
①小計					1,325,000	
工事費						
冷媒管	9.5φ保温被覆付銅管	40	m	600	24,000	
冷媒管	12.2φ保温被覆付銅管	40	m	700	28,000	
冷媒管	15.9φ保温被覆付銅管	30	m	800	24,000	
冷媒管	22.2φ保温被覆付銅管	30	m	900	27,000	
同上継手類		1	式		15,000	積算基準参照
ドレン管	25VP保温被覆付	10	m	2,500	25,000	
ドレン管	30VP保温被覆付	5	m	3,000	15,000	
ドレン管	40VP保温被覆付	15	m	3,500	52,500	
同上継手類		1	式		15,000	積算基準参照
ダクト配管	スパイラル100φ	40	m	1,400	56,000	
	スパイラル150φ	10	m	1,500	15,000	
	スパイラル200φ	20	m	1,800	36,000	
同上継手類		1	式		50,000	積算基準参照
ラッキング	SUS製	10	m	4,000	40,000	代価表1
架台	配管支持用	10	個	2,500	25,000	単価表P11
スリーブ工事費	100φ	1	式		40,000	代価表2
労務費	工数×人工	1	式		220,000	昼間
室外機基礎工事		1	式		100,000	代価表3
消耗品雑材		1	式		33,000	材料の15%
機器搬入費	〇〇t×(とび工×1.33)	1	式		50,000	積算基準参照
総合調整費		1	式		50,000	積算基準参照
諸経費		1	式		50,000	合計の15%
②小計					990,500	

空欄に内訳を記入できない場合は、別紙内訳を提出(例:単価、工数×人工単価)

メーカー仕様書またはカタログの提出方法について

- 参考様式1-4に記載する性能値(能力・消費電力等)の根拠となる資料をご提出ください。
- 改修前・改修後のいずれもご提出ください。なお、仕様書等の入手が困難な場合は、型番や性能値が確認できるもの(機器の銘板の写真等)をご提出ください。
- 字が潰れているなど、不鮮明な資料では審査できませんので、ご注意ください。

<仕様書の場合>

PAC-1
↑

<エアコン仕様書>

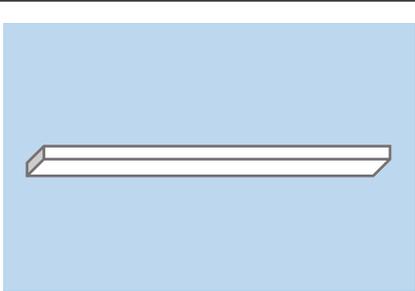
型番	ABCD100EF	
能力 (kW)	定格冷房	3.5
	定格暖房	4.0
消費電力 (kW)	定格冷房	0.80
	定格暖房	1.00

図面や機器一覧表に記載の機器番号と照合できるように、機器番号を記入してください。(手書き可)

型番、性能値(能力、消費電力等)にマーキングしてください。

<カタログの場合>

A1



型番: **ABCD100EF**
¥10,000(税抜)(蛍光灯・ランプ付)
定格消費電力: **20W**
サイズ: ○○×○○×○○
質量: ○kg
仕様: ○○○○

該当設備をカタログより抜粋し、明示してください。
(カタログ冊子の添付はご遠慮ください。)